資料８

東日本大震災後の社会環境の変化と本県の対応

１　本県の地震災害対策

有識者や市町村等との検討委員会を設置。地震災害対策の検証等を行い、今後の地震災害対策に活かすとともに、検討委員会の結果を踏まえ、今年度末から新年度の早い時期に「地域防災計画」を見直す。

【外部有識者による検討委員会等】

新　地震災害対策検証委員会（6/13設置。6/21、7/28、8/30開催）
⇒　神奈川県の地震災害対策について、専門的な見地から検証し、必要な対策について検討。

新　津波浸水想定検討部会（津波対策推進会議の下部組織として5/13設置。5/13、9/2開催）
⇒　津波対策推進会議（H17.4.28設置）下部組織として、技術的見地から、津波被害の再検証を行う。

【市町村等との検討委員会等】

新　県市町村地震災害対策検証委員会（4/27設置。4/21、5/27、7/26、8/31開催）
⇒　東日本大震災の課題について、県・市町村が災害対策の検討を行い、その結果を共有することで、県全体の防災力の強化を図る。また、委員会に下部組織として部会を設置。

①災害情報部会（5/27設置。5/27、7/26開催）
⇒　災害情報の収集・伝達体制等について検討

②帰宅困難者対策部会（5/27設置。5/27、7/26開催）
⇒　避難所、備蓄品の確保、民間事業者との連携等の検討

③支援部会（8/31開催）
⇒　被災地、被災者への支援の検討

⇒　①～③の検討結果は、「県市町村地震災害対策検討会議」に集約する。

【その他庁内検討体制】

新　液状化対策プロジェクトチーム（4/25設置）
⇒　液状化の実態を調査するため、ボーリング調査など技術的な調査検討を実施

２　放射能汚染の影響と本県の対応

(1)　大気中の放射線濃度

○　県内３ヶ所のモニタリングポスト(川崎市㈱東芝周辺、横須賀市㈱GNFJ周辺、茅ヶ崎市衛生研究所)で測定。

【最大測定値】0.2128μSv/h（3/15日横須賀市内）
※　現在測定値：川崎市内0.065μSv/h、横須賀市内0.049μSv/h、茅ヶ崎市内0.049μSv/h前後で推移
※　年平均値(21年度)：川崎市内0.034μSv/h、横須賀市内0.024μSv/h、茅ヶ崎市内0.037μSv/h

(2)　県内産茶葉への対応

○　放射性物質が検出された県内産茶葉の放射能濃度検査を実施（民間、衛生研究所）

①　県内で生産された「一番茶生葉」
⇒　最大放射性セシウム780Bq/kg（小田原市）を検出。
・南足柄市（5/11）、小田原市、愛川町、真鶴町、湯河原町、清川村（5/13）で暫定規制値(500ベクレル)を上回ったため、関係機関あて出荷自粛を要請。
・原子力災害対策本部長から知事へ、当分の間、南足柄市他5市町村へ出荷自粛要請（6/2）

②　県内で生産された「一番茶荒茶」
⇒　最大放射性セシウム3,000Bq/kg（南足柄市）を検出。
・南足柄市、相模原市、松田町、山北町（6/21）、中井町（6/23）で暫定規制値(500ベクレル)を上回ったため、関係機関あて出荷自粛を要請。
・原子力災害対策本部長から知事へ、当分の間、相模原市他3町への出荷自粛要請（6/23、6/27）

○　県の対応と取組

①　対策会議（「**東京電力原発事故神奈川県農業被害対策会議**」）の設置
⇒　県、市町村、関係機関の連携により5/31日設置・開催。（5/31、6/7、6/16、6/30日の計４回開催）

②　生産者への経済支援や技術支援
⇒　無利子融資制度の創設や生産者への栽培管理指導等

③　東電への損害賠償に関する生産者等への支援
⇒　**対策会議補償部会**(5/31、6/14)の設置・開催。第１次損害賠償として**141,884千円を請求（6/30）**

○　南足柄産「三番茶荒茶」の放射能濃度検査で暫定規制値が下回ったことから、**出荷停止を解除**（8/29）。

(3)　県内外産肉牛への対応

○　放射性物質が含まれた稲わらを給与された可能性のある肉牛の検査を実施（民間、衛生研究所）

①　県外で生産された肉牛
・県外の肉牛生産農家が神奈川食肉センターに出荷した牛肉（8/24～9/6日：計6回実施）
・県外で生産され県域内の営業者が保管していた牛肉（7/19～9/2日：計13回実施）
⇒岩手産肉牛から暫定規制値を上回る放射能濃度（7/25：放射性セシウム560Bq/kg）を測定。（ただし、流通はせず。）

②　県内肉牛生産農家が出荷した肉牛
・4/13～9/5日の計18回、放射能濃度検査を実施。
⇒　暫定規制値を上回る放射性濃度は測定されず。

(4)　茶葉及び牛肉以外の食品への対応

○　県内で生産された食品類（茶・牛肉以外）の放射能濃度検査を実施。（衛生研究所）

牛乳、野菜類（きのこ・海藻を含む）、穀類、豚肉、卵、魚介類（9/6日まで計244検体実施）
⇒　検査の結果、暫定規制値を上回る放射能濃度は測定されず。
※　ただし、ホウレンソウからは、最大放射性ヨウ素（1,700Bq/kg：暫定規制値2,000Bq/kg）、最大放射性セシウム（230Bq/kg：暫定規制値500Bq/kg）を検出。

(5)　下水処理場における汚泥等への対応

○　県管理下水処理場の汚泥等に含まれる放射性物質の濃度を測定。

①　脱水汚泥（5/6～8/22日：計20回実施。
⇒　最大放射性ヨウ素　473Bq/kg(5/6)、放射性セシウム1,218Bq/kg(5/30)を検出。
②　焼却灰（5/6～8/22日：計20回実施。）
⇒　最大放射性ヨウ素1,177Bq/kg(5/6)、放射性セシウム4,424Bq/kg(5/30)を検出。
③　加湿灰（7/11～8/22日：計9回実施。
⇒　最大放射性セシウム2,967Bq/kg(8/9)を検出。
※　国から基準が示され（6/16日）、製品としての安全性が確保できれば、セメント原料としての再利用が可能となることや、8,000Bq/kg以下の低濃度な場合は埋立て処分も可能とされた。

(6)　県内の海水浴場への対応

○　関係市町と連携し、県内全(27)海水浴場周辺の海水放射性濃度、砂浜の空間放射線量を測定。

①　県内全ての海水浴場（5/9～8/23日：毎月１回実施）
②　サザンビーチちがさき（定点測定地として毎週１回実施）
⇒　測定の結果、全海水浴場周辺の海水、砂浜からの放射線量・物質は不検出。

(7)　県営水道への対応

○　浄水場等県営水道水の放射能濃度の測定。

①　谷ケ原浄水場、寒川浄水場等（毎日実施）
⇒　測定の結果、放射性ヨウ素（3/22～24：最大67.8Bq/kg）の検出が認められたが、3/25日以降不検出。
②　衛生研究所（毎日実施）
⇒　測定の結果、放射性物質は不検出。

(8)　その他県内自治体の対応

○　川崎市中原区平間公園内にある落葉等集積場所において、放射性セシウム12,400Bq/kgを検出（8/18日）。
⇒　川崎市は、安全が確認されるまで公園内平間児童プールの利用を一時中止。
○　川崎市中原区中丸子南緑道において、最大0.20μSv/h（8/22日）を測定
○　川崎市川崎区桜川公園において、最大0.41μSv/h（9/7日～9/8日）を測定
※放射線量が0.19μSv/hを上回ると、国のめざす一般公衆の年間線量限度1mSvを上回ることとなる。

(9)　その他

○　東日本大震災後、余震や計画停電、交通網の混乱、ガソリン不足等の影響により、箱根町の温泉旅館やホテルは、3～6月分の宿泊予約のキャンセルが約28万8,500人発生。（通常の1/3程度に激減）。経済的損失は約54億8千万円。横浜、小田原、鎌倉など他の観光地も観光客が減少（4/15日神奈川県観光協会発表）
○　「かながわ観光元気宣言」（5/23）を行い、「がんばろう！日本 元気なかながわ再発見キャンペーン」を、県内全域で展開。

3　エネルギー政策について

東日本大震災に起因する今夏の電力需給の逼迫に対応するため、**「神奈川県電力・節電対策基本方針(5/25)」**を策定し、県民、事業者、行政が一体となって使用電力の抑制等に取り組むとともに、次世代エネルギーモデルの推進を図る。（9/27日引き続き電力・節電対策に取り組むため、「平成23年秋期改定版」を策定）

(1)　県自らの率先した取組み

○　県施設全体で**▲15%以上の抑制**（庁舎系施設**▲25%以上**）

○　ピーク期間**（7～9月）**の昼休時間シフト

(2)　県民・事業者・市町村等との連携した取組み

○　**「節電相談窓口の設置」**や**「省エネ・節電診断」**等、事業者の節電の取組みの支援

○　市町村との連携による県内全域での**「節電チャレンジ」**の実施

（実施日時：6/22日　13～15時　実施目標：実施時間の使用電力を**前年同月比▲15%抑制**）

(3)　ソーラープロジェクトの推進

○　全国に先駆けて太陽光発電を中心とした次世代エネルギー供給モデルの構築に向けて、**5月に庁内に「かながわソーラープロジェクト」**を設置・スタート。

【庁内推進体制】

・5月 2日：庁内に**「ソーラープロジェクト推進本部」**（環境農政局、総務局、商工労働局）を設置

・5月17日：学識経験者等で構成する**「ソーラープロジェクト研究会」**を設置

・6月21日：「ソーラープロジェクト研究会」から**第１次報告書**が提出

【参考：ソーラー関係予算の状況】

・5月補正予算　　：2億9,094万円（県有施設の太陽光発電設備の設置等）

・6月補正予算　　：9億9,876万円（住宅や県有施設の太陽光発電設備の設置、蓄電システムの開発・普及等）

・9月補正予算(案)：1億4,384万円（共同住宅の太陽光発電設備の設置、県庁庁舎の蛍光灯のＬＥＤ化等）

(4)　かながわスマートエネルギー構想

○　原子力発電所の事故で失われた電力を補い、将来にわたり安全・安心なエネルギーを安定的に確保していくため、「原子力に依存しない」「環境に配慮する」「地産地消を推進する」の３つの視点により中長期的に新たなエネルギー政策を推進するため、2020年を目標とした「スマートエネルギー構想」を第３回定例会に提示。

(5)　自然エネルギー協議会の設立

○　太陽光や風力発電の普及に向けて、本県を含む全国34道府県とソフトバンクが協力し設立（5/25日）。

○　秋田市で第１回総会を開催（7/13日）し、全量買い取り制度の早期制定など、６項目を柱とする政策提言「秋田宣言」をとりまとめ。

○　政令指定都市自然エネルギー協議会の設立（7/27日：17政令指定都市）。

(6)　太陽経済かながわ会議の開催（「神奈川県太陽経済を進める実行委員会」主催）

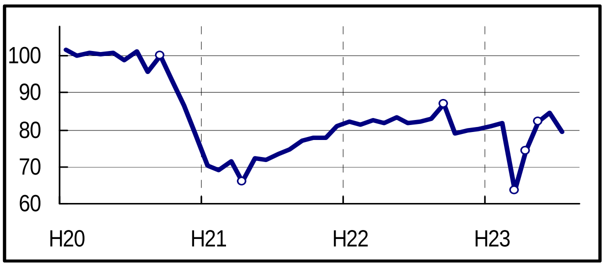
○　神奈川から太陽光発電を中心とした新エネルギー経済社会の構築に取組み、全国に発信するとともに、県民・事業者等との連携による省エネルギー対策等に向けた県民運動を展開。（6/26日新都市ホール）

4　県内経済の状況

①　県生産指数（製造工業 H17=100）

22年3月：82.5%(前月比＋1.5%) ⇒ 3月：**63.6%(同▲22.4%)**【リーマンショック前】20年3月：101.0%(同＋1.1%)

22年7月：82.4%(前月比＋0.9%) ⇒ 7月：**79.4%(同▲ 6.6%)**【リーマンショック前】20年7月：101.1%(同▲1.9%)

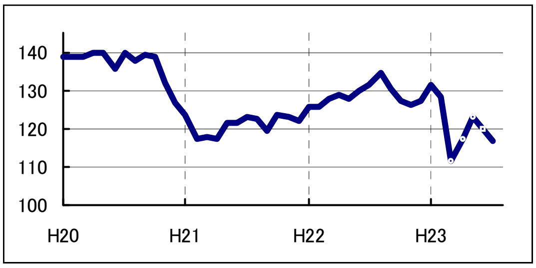


⇒　震災後上昇に転じるも、**リーマンショック前の水準（20年7月：101.1%）には至らず。**

②　県大口電力使用量（季節調整値）

22年3月：127.7MWh(前月比＋1.6%) ⇒ 3月：**110.9万MWh(同▲13.3%)**【リーマンショック前】20年3月：138.5万MWh（同▲0.2%)

22年7月：131.3MWh(前月比＋1.3%) ⇒ 7月：**116.9万MWh(同▲ 2.5%)**【リーマンショック前】20年7月：139.5万MWh(同＋2.9%)

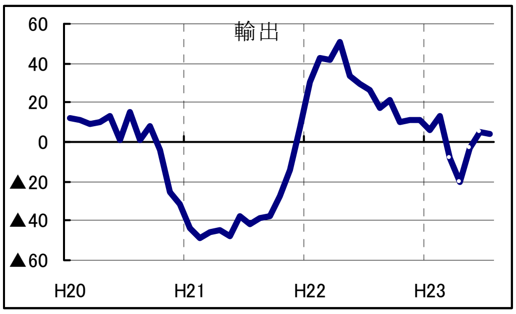


⇒　震災後上昇に転じるも、節電の影響等により、**前年同月の水準（22年7月：131.3万MWh）、及びリーマンショック前の水準（20年7月：139.5万MWh）より減少**

③　三港等輸出額（横浜港、川崎港、横須賀港の輸出額合計）

22年3月：7,826億円(前年同月比＋41.3%) ⇒ 3月：**7,205億円(同▲7.9%)**【リーマンショック前】20年3月：10,132億円(同＋9.2%)

22年7月：7,574億円(前年同月比＋26.7%) ⇒ 7月：**7,860億円(同＋3.8%)**【リーマンショック前】20年7月：10,338億円(同＋15%)

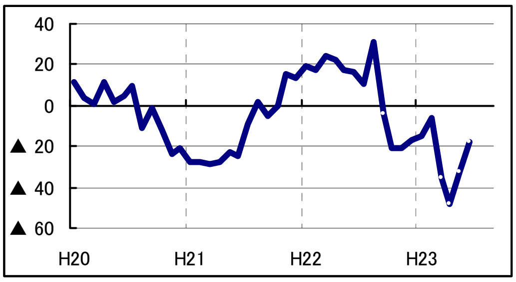


⇒　震災後２ヶ月連続して上昇するも、**前年同時期（22年7月＋26.7%）に比べて増加率は縮小**しており、完全回復までには至らず。

④　県新車販売台数

22年3月：30,554台(前年同月比＋26.5%) ⇒ 3月：**18,725台(同▲38.7%)**【リーマンショック前】20年3月：33,604台(同▲1.8%)

22年7月：23,727台(前年同月比＋11.3%) ⇒ 7月：**16,459台(同▲30.6%)**【リーマンショック前】20年7月：22,346台(同＋5.5%)

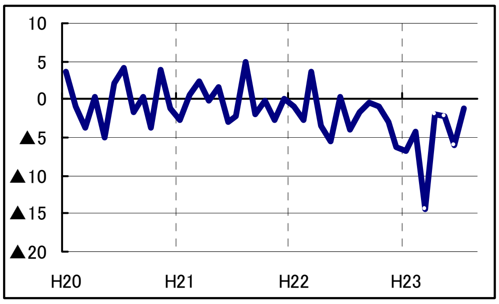


⇒　震災後の買い控えの影響による減。
4月～6月まで減少率は縮小（**4月▲49.1%⇒5月▲32.9%⇒6月▲18.0%）**に向かうも、**7月は▲30.6%と再び拡大。**

⑤　家計消費支出

22年3月：37.1万円(前年同月比+3.6%) ⇒ 3月：**31.8万円(同▲14.3%)** 【リーマンショック前】20年3月：35.0万円(同▲3.7%)

22年7月：33.7万円(前年同月比▲3.9%) ⇒ 7月：**33.3万円(同▲ 1.2%)** 【リーマンショック前】20年7月：35.8万円(同+4.2%)

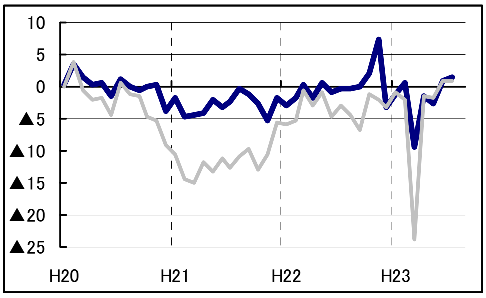


⇒　震災後の自粛ムードの影響による減。**減少率は縮小（22年7月▲3.9%⇒23年7月▲1.2%）**に向かうも、依然マイナスと完全回復までには至らず。

⑥　県大型小売店販売額

22年3月：2,054億円(前年同月比+0.4%) ⇒ 3月：**1,862億円(同▲9.4%)** 【リーマンショック前】20年3月：2,140億円(同+1.5%)

22年7月：2,172億円(前年同月比▲0.3%) ⇒ 7月：**2,203億円(同+1.5%)** 【リーマンショック前】20年7月：2,233億円(同+1.2%)

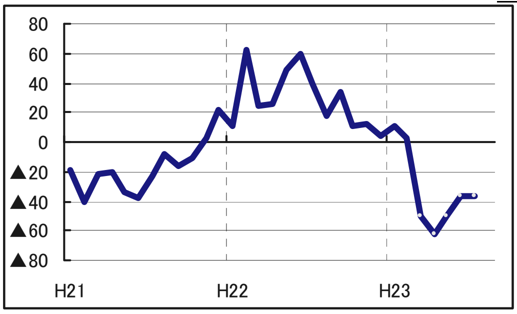


⇒　**震災後２ヶ月連続のプラス**（前年同月比）。前年同月を上回る水準（22年7月：2,172億円▲0.3%）まで回復。

⑦　訪日外国人旅行者数

22年3月：70.9万人(前年同月比+24.8%) ⇒ 3月：**35.3万人(同▲50.3%)**

22年7月：87.8万人(前年同月比+38.9%) ⇒ 7月：**56.2万人(同▲36.1%)**

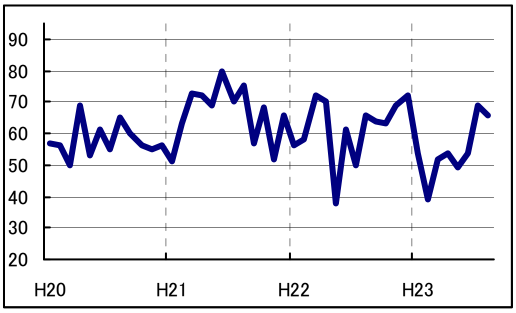


⇒　震災後、やや持ち直すも、8月も**55万人**（同▲31.9%）となり、引き続き大幅な減少傾向は変わらず。

⑧　企業倒産件数

22年3月：72件(前年同月比▲10%) ⇒ 3月：**52件(同▲20%)** 【リーマンショック前】20年3月：50件(同▲12%)

22年7月：50件(前年同月比▲20%) ⇒ 7月：**69件(同+19%)** 【リーマンショック前】20年7月：55件(同+5%)



⇒　7月も69件、8月も66件と23年は6月まで50件前後で推移していたが、２ヶ月連続で60件を上回る高水準で推移